

# 「未来投資戦略2018」の進捗状況

平成30年11月5日

未来投資会議構造改革徹底推進会合



内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)

# 「未来投資戦略2018」の進捗状況①

○成果連動型民間委託契約方式の普及促進にあたり、内閣府政策統括官(経済社会システム担当)には、「未来投資戦略2018」の以下の記載について、対応が求められている。

## 第2 具体的施策

I. 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等

[3]「行政」・「インフラ」が変わる

3. PPP/PFI手法の導入加速 (3)新たに講ずべき具体的施策

ii) 成果連動型民間委託契約方式の普及促進

・行政の財政コストを抑えながら、民間のノウハウ等を活用し、社会的課題の解決や行政の効率化等を実現する仕組みである成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進するため、内閣府は関係省庁からの人材登用を拡大するとともに、制度の関係省庁からの人材を巻き込みながら必要な体制を整備する。

・内閣府は、必要な体制を整備の上、国・地方公共団体における成果連動型民間委託契約方式を活用した案件の動向や課題に関する情報を集約するとともに、関係省庁に対してモデル事業の組成や評価指標の標準化、契約条件等に関する分野別のガイドライン等の策定を働きかけるほか、必要に応じ分野横断的なガイドライン等の策定を行う。

# 「未来投資戦略2018」の進捗状況②

○体制整備について、現在の対応状況、今後の動きは、以下のとおり。

## 1. 現在の対応状況

平成31年度定員要求において、成果連動型民間委託契約方式を担当する職員の増員要求を行っている。

## 2. 今後の動き

定員要求の結果を踏まえ、関係省庁（※）と調整の上、必要な体制の整備を行う。

### （※）関係省庁一覧

	省庁名	「未来投資戦略2018」における体制整備の記載
事業の関係省庁	経済産業省	関係省庁からの人材登用を拡大する。
	厚生労働省	
制度の関係省庁	総務省	制度の関係省庁からの人材を巻き込みながら、必要な体制を整備する。
	財務省	

## 「未来投資戦略2018」の進捗状況③

○平成31年度には、体制整備の上、司令塔としての新たな取組を行っていく予定であり、予算要求を行っている。

- 国内外の有識者へのヒアリング等を通じた、自治体等における成果連動型民間委託契約方式の活用動向・課題の情報集約
- 関係府省への働きかけ、ガイドライン策定
- シンポジウムの開催 等